

特別寄稿

グローバルサウスの現状、そして、これからを考える

株式会社第一生命経済研究所

西濱徹

グローバルサウスとは、どういうものなのか

このところの国際社会においては、いわゆるグローバルサウスと称される国々の存在感が高まっている。この枠組みに属する国々は、アジア、アフリカ、中南米においてかつて植民地支配を受けてきた歴史を有する。さらに、冷戦期においては米国をはじめとする西側陣営（第一世界）、旧ソ連を中心とする東側陣営（第二世界）のどちらにも属さない非同盟・中立的な立場をとる「第三世界」、「非同盟運動」と連続性があるものとみなされている。その意味において、歴史的に長らく国際社会のなかで周縁に置かれてきた国々と捉えられる。

しかし、1990年代以降にこうした状況に大きな変化が生まれた。世界経済は、先進国を中心にした経済成長が行き詰まりをみせるなか、グローバル化の進展という流れに沿う形で新興国を巻き込むことにより経済成長を実現することに成功した。こうした動きに加え、2000年代以降、新興国のなかから人口規模の大きさや土地の広大さといった共通項を理由に、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5カ国を総称するBRICSが注目を集めるようになる。そして、新興国や途上国は主要先進国を上回る経済成長を実現した結果、現時点においては世界のGDPに占めるG7（主要7カ国）をはじめとする先進国の割合は米ドルベースで6割を下回り、購買力平価（PPP）ベースでは4割を下回るなど、世界経済における新興国や途上国の存在感は高まっている。長きにわたって国際協力の分野においては、先進国が新興国や途上国を支援するといった役割分担が続いてきたものの、そこに新興国どうしのつながりが生まれるなど新たな流れも生じている。

グローバルサウスが注目を集めている背景を考える

前述したような背景も影響して、グローバルサウスとは、単純に「サウス」との言葉が示す南半球の国々を指す地理的な概念とは異なり、G7をはじめとする先進国と対照的な位置にある新興国や途上国を含む広範な枠組みと捉えられる。ただし、その枠組みのなかには中東の湾岸諸国といった高所得国も含まれていることから、単純に新興国や途上国の集まりとは異なっている。さらに、世界経済がグローバル化の動きを追い風に統合の度合いを強めてきたものの、その一方で多極化の様相をみせるなか、従来から用いられてきた新興国や途上国、そして、北と南という概念が実態を十分に反映しにくくなっている。こうしたなか、アジアやアフリカ、中南米という南半球を中心とする国々を表現する概念として、地理を起点としつつも政治経済的な含意を帯びた呼称としてグローバルサウスという言葉が用いられている。よって、この枠組みに属する国々を巡っては、経済成長の度合いに加え、政治体制についても大きく異なっている。つまり、概念としては極めて緩い枠組みと捉えることができる。

グローバルサウスという言葉が注目を集めることになった背景には、2022 年のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに、世界が欧米を中心とする西側諸国などと、ロシアと中国を中心とする国々との間で分断の様相を強めたことが影響している。ウクライナ問題のみならず、世界には各国の連帯による対応が不可欠となる事象が山積しているにもかかわらず、G7 や一部の新興国が加わる G20（主要 20 カ国・地域）といった既存の枠組みにおいて意見集約を図ることができないなど、事実上、機能不全状態に陥った。こうしたなか、2023 年に G20 の議長国となるインドは、G20 とその枠組みの外に置かれている多くの新興国や途上国との間のつなぎ役を果たすべく、インドが主催して 120 カ国以上の新興国や途上国などが参加する形で「グローバルサウスの声サミット」を開催した。この前後からインドは盛んにグローバルサウスという言葉を用いてきたが、このイベントをきっかけに言葉が独り歩きするようになったと考えられる。

インドがグローバルサウスを提唱した狙いと戦略的背景

インドがこの枠組みを提唱した背景には、それまでの世界的な枠組みはすべて先進国が主導する形で構築されてきたが、新興国や途上国が主体的に枠組みを構築し、国際社会における政策決定に関与することを目指したものとされている。さらに、G7 や G20 といった既存の枠組みに含まれない国々が加わることによって、これらの国々の意見を国際社会に反映させるとともに、団結を訴えることにより国際社会における発言力を高めたいとの狙いもうかがえる。しかし、インド自身が新興国の連携という純粋な目的を理由にグローバルサウスという概念を用いたかと問われれば、疑問点が少なくない。事実、インドは計 3 回にわたって会合を開催するとともに、新興国や途上国の代弁者として自らの影響力を高める舞台としてこの会議を利用したとも捉えられる。

これは、インドは歴史的に非同盟政策を継承しながら、特定の国に依存しない形で自国の実利を最優先する「戦略的自律」を外交戦略の根幹に据えていることが影響している。世界は西側諸国などと中ロとの分断の様相をみせる一方、インドは伝統的にロシアとも近い一方、国境問題を抱える中国とは微妙な関係を有する。インドとしては、等距離外交を維持しつつ、どちらにも与しない多くの新興国や途上国を巻き込むことによって、自らの外交戦略の立て直しを図りたいとの思惑が透けてみえる。さらに、2024 年に総選挙が実施されるなか、モディ政権を支える最大与党 BJP（インド人民党）としては、外交面での成果を選挙戦に向けた有利な環境醸成に利用したいとの政治的打算が影響したとの見方もある。前述のように、インドが主催するグローバルサウスの声サミットは 2024 年にかけて計 3 回開催されたほか、インドは 2026 年の BRICS 議長国として、「グローバルサウスの懸念」を中心的な優先議題に掲げる方針を示している。とはいえ、インドは国外では積極的にグローバルサウスについて発信を行う一方、国内においては発信される機会は乏しい。したがって、グローバルサウスという枠組みは、インドが主導する外交戦略の一環として利用されたものと考えられる。

既存の国際秩序が揺らぐなかでのグローバルサウス

前述したように、世界経済における G7 をはじめとする主要先進国の存在感は低下しており、その重心は着実に新興国や途上国にシフトしていることは間違いない。一方、足元の世界には、気候変動や環境、自然災害といった問題、貧困や格差、人口問題、新興感染症、過剰債務、多国籍企業の台頭といった社会・経済に関する問題、エネルギーや希少資源といった資源・地政学的な問題など、国の枠組みを超越した地

球規模で対応すべき課題が山積している。しかし、西側諸国が中心となる形で主導してきた既存の国際秩序は機能不全状態に陥っており、そうした様々な課題の解決に向けた道筋を描くことができない状況が続いている。さらに、新興国や途上国に対する開発援助を主導してきた先進国においても、内向き姿勢を強める米国のトランプ政権は開発援助機関である USAID（米国国際開発庁）の業務を縮小・停止を含む見直しの動きをみせるなど、役割を放棄する動きもみられる。こうしたなか、新興国や途上国は構造的な脆弱さを抱えており、地球規模の課題によって生じる悪影響がより色濃く現れやすいといった懸念を有する。したがって、新興国や途上国の間からは主体的にこうした課題の解決を目指す向きが強まっている。こうした動きは、発言力の拡大を通じて既存秩序の改革を要求する動きにつながっているほか、新興国や途上国どうしの連携を模索するなかでグローバルサウスという緩い枠組みが注目される一因になっているとみられる。

とはいえ、グローバルサウスと一口にいても、枠組みに属する国々の一人当たり GDP の水準はばらつきが大きく、その経済発展段階は極めて多様である。これらの国々の多くは前述のように地球規模の問題に直面しているうえ、その影響が色濃く現れることが懸念される。こうしたなか、西側諸国が主導する既存秩序に対して発言力の拡大を求めるなど、政治的動機が結びつきを強める背景にあるとされる。枠組みに属する国々は、西側諸国が主導する「価値観外交」に対して、自国の主権や実利を重視するとともに、内政不干渉の立場をとるなど異なる姿勢をみせている。したがって、グローバル秩序の再編を目指す動きにもつながっていく可能性もある。一方、枠組みに属する国々を巡っては、経済面のみならず、社会面でも違いが極めて大きく、各国が直面する状況、意識なども異なっている。また、いわゆる「南北問題」と称される北半球と南半球の経済格差についても、近年においてはそうした二分法によって議論を行う状況に揺らぎが生じる場面も多くなっている。よって、グローバルサウスの国々は状況に応じて自らの立場を変更する「スウィング・ステート」として立ち回る動きも散見される。その意味でも、グローバルサウスとは固定されたものではなく、様々な関係性のなかで現れる概念と捉えたほうが良いであろう。

グローバルサウスが直面している課題

他方、グローバルサウスと称される国々は様々な課題に直面している。その要因として、各国の歴史や構造にかかわる制約条件が様々な面で足かせとなっていることがある。多くの国が植民地支配のほか、冷戦構造の影響を受けてきた歴史を持つなか、経済構造面で資源供給国としての役割に固定されてきたほか、それに伴い産業構造が一次産品に依存している。また、国境のみならず、政治制度などあらゆる仕組みが外部からの移植によって形成された経緯から、国内対立を抱えやすい状況が続くなど、国家がスタートする段階でハンデを背負っていたことも影響した可能性がある。グローバル化の進展を追い風に経済成長を実現したものの、格差が拡大するとともに、インフォーマルセクターに依存するなどの問題を抱える国が少なくない。加えて、外国資本の動きや、国際金融市場の動向に揺さぶられやすい構造にあるなど、経済成長が必ずしも国民生活の安定につながらない脆弱さを抱えている。

多くの国においては人口増加が続いているものの、教育や医療といった生活インフラが不足しているほか、雇用機会も乏しく、そのことが国民生活の脆弱さを招く要因となっている。一方、雇用機会を求めて大都市部への人口流入が活発化したことを受けて、都市部においては人口集中が過度に進んでいるものの、生活インフラの不足による影響が一段と深刻化する事態を招いている。また、雇用機会の乏しさが

影響する形で若年層を中心とする失業が深刻化しており、このことが移民問題を招くとともに、政治的な不安定化を引き起こす元凶となっているとされる。なお、政治的な不安定の背景には、汚職や権威主義といった政治制度の脆弱性が影響しており、そのことが公共サービスの質の低下を招くとともに、外部からの支援による効果を減じる一因になっている。こうした政治制度は市民からの信頼を損なうといった悪循環を招いているが、この問題はそもそも制度が構築される歴史的な要因に規定されていることは無視できない。

また、気候変動をはじめとする地球規模の問題を巡っては、経済成長の背後で主要先進国を中心とする温室効果ガスの排出がその元凶とされる。したがって、新興国や途上国はその責任が比較的小さいにもかかわらず、経済構造も影響して、干ばつや洪水、海面上昇、農作物の収穫減少による食糧不安といった事象の影響を色濃く受けやすい特徴を有する。太平洋島嶼国などにおいては、この問題を理由に住居の移動を余儀なくされる気候移住が発生しているほか、経済基盤が破壊されることにより、国民生活が不安定化するなどの問題も表面化している。したがって、グローバルサウスの国々のなかには、主要先進国などが主導して構築された既存の国際ルールや金融システムは、主要先進国に有利に設定されているとの認識がある。結果として、既存のシステムを受動的に受け入れるのではなく、主体的に発言力を高める必要に迫られるなか、その舞台装置としてグローバルサウスの重要性が高まっている。

グローバルサウスは国際秩序にどのような影響を与えているか

その意味では、グローバルサウスが目指す方向としては、既存の国際秩序の変化であることは間違いない。しかし、前述したように、ここ数年の世界は欧米を中心とする西側諸国などと、ロシアと中国を中心とする国々との間で分断の動きが広がりを見せている。こうしたなか、グローバルサウスの枠組みの国々の多くはどちらにも与することなく、自国の利益に応じる形で多方向に関係を築く「戦略的曖昧」を志向している。一方、新興国発の枠組みである BRICS は、2024 年以降に 5 カ国（イラン、エジプト、アラブ首長国連邦、エチオピア、インドネシア）が加わり 10 カ国体制となるとともに、将来的な加盟を見据えたパートナー国の枠を設立するなど、さらなる膨張を見据えた動きを見せている。さらに、ASEAN（東南アジア諸国連合）やアフリカ連合といった新興国の枠組みも、政治や経済面での連携を強化するなど、外交や経済協力を巡る新たな関係の構築を模索する動きもみられる。こうした動きは、結果的に世界が多極化の様相を強める流れを後押ししていくことが予想されるとともに、それぞれが自陣営に引き込むべく綱引きの動きを強めることで複雑化していくことも考えられる。

グローバルサウスの枠組みの国々は、若年層の多さを背景に中長期的にも人口増加が期待される。成長市場としての潜在力が高いことも背景に、経済成長を追い風に世界経済における存在感のみならず、世界貿易を巡っても影響力を増していくと見込まれる。さらに、近年は全世界的なサプライチェーンの見直しの動きを背景に貿易構造も変化しており、グローバルサウスの枠組みのなかで貿易が活発化するとともに、製造業や技術分野などでの経済構造の変化を受けて、主要先進国との間で財・サービスの取引が拡大する動きもみられる。こうした状況を勘案すれば、世界経済の重心は一段と新興国や途上国にシフトする流れが加速することが期待される。一方、政治的なガバナンスが欠如していることに加え、近年の中国による一帯一路をはじめとする外交戦略をきっかけにした債務問題など、財政リスクや脆弱な経済基盤を抱える国も少なくない。よって、成長性への過度な期待を抱くことは禁物である一方、課題解決に向けた

取り組みを着実に前進させることが、グローバルサウスの枠組みの国々が世界経済に円滑に組み込まれるなかで重要なカギを握る。

前述したようにグローバルサウスの枠組みの国々は、既存の国際社会のありかたに対する変化、変更を目指しているとみなされる。G20においては、加盟国であるトルコ、アルゼンチン、サウジアラビア、インドネシア、インド、ブラジル、そして南アフリカといった新興国が議長国を務めている。さらに、地球規模の課題のひとつである気候問題を討議する国連気候サミットにおいても、新興国がリーダーシップを発揮する機会が増えるなど、各国が国際的な政策形成に対する影響力を有する動きは着実に増えている。さらに、新興国の間でも開発協力やインフラ建設、投資などを通じてグローバルサウスの存在を高めるとともに、主要先進国の枠組みに代わる選択肢の提示を模索する動きも活発化している。他方、こうした外交面での空間が広がりを見せていることは、気候変動を巡る問題のみならず、開発協力にかかる資金、技術面での国際標準、そして通貨や決済システムなどを通じて、国際的なガバナンスのありかたを再設計する可能性がある。そうした場面において、グローバルサウスの枠組みの国々が関わり方をいかに構築していくかは、今後の世界秩序の行方を左右することが予想される。

とはいえ、グローバルサウスは、BRICS 諸国のような経済規模が比較的大きい国のみならず、経済規模が小さい国も加わっており、極めてモザイク的な特徴を有する枠組みであるなど「一枚岩」にはほど遠い存在である。そのような国々の共通の利益と個別の戦略とが交差する枠組みであることを前提にした関係構築が不可欠になる。そして、個々の国においては、インフラや保健、教育、気候変動対応といった社会経済的な課題が深刻な状況が続いており、期待を集める経済成長を着実に実現していくためには、これらの問題に対する解決の道筋を付けていくことが不可欠となる。そのためにも、グローバルサウスの枠組みの国々が主体的に発言力を増していくことは、世界全体にとっても望ましいものになるだろう。

グローバルサウスの台頭と今後の世界の行方

グローバルサウスの枠組みの国々が世界における存在感を高めることは、今後の世界に変化を促そう。第2次世界大戦以降の世界秩序は、長らく米国の圧倒的な軍事、経済、政治力によって維持されてきた（パクス・アメリカナ）。しかし、近年は中国が存在感を高めるとともに、ウクライナ戦争をきっかけに、米国や欧州などを中心とする西側陣営と中国とロシアを中心とする東側陣営の対立が鮮明になっている。前述したように、グローバルサウスの枠組みの国々はこれまでもどちらの陣営にも属さない非同盟・中立的な立場をとってきたものの、その比重が高まることで多極化が一段と進むことは避けられないであろう。その結果、国際場裡における合意形成がこれまで以上に分散化することにより、覇権国が時に力の行使を辞さない世界から、交渉と妥協を前提とした世界に変容していくことになるだろう。表面的には、世界が不安定化するリスクを孕んでいる一方、国際合意は普遍的な大合意よりも、小さな合意を積み重ねていくことにより、全体としての安定化を目指す流れが広がるであろう。

グローバルサウスの枠組みの国々の経済の重心も、生産拠点としての存在から巨大市場に変容していくことも期待される。すでに、グローバルサウスの枠組みの国々は低廉で豊富な労働力を提供する存在であるのみならず、近年の経済成長を背景に中間層の増大、都市化やデジタル化の進展、そして、ローカル企業やブランドが成長しており、巨大な消費市場への転換が進む動きもみられる。したがって、グローバ

ルな財やサービスのありようも新興国に適応する形で変化し、世界標準が「新興国仕様」に転換していく分野が増えていくと予想される。したがって、グローバルサウスの枠組みの国々に対する見方も、消費市場に位置付ける必要性がこれまで以上に高まっていくであろう。

一方、グローバルサウスの枠組みの国々が存在感を増すことは、気候変動、人権、開発、貿易ルールなど世界規模の様々な課題解決を目指すなかで、グローバルサウスの枠組みの国々が主張するひとまず成長と貧困削減を優先したい、すべての国を対象に一律の基準を策定することは現実的ではない、との主張が強さを増すことが予想される。その意味では、国際的なルール形成を巡っても、理想を重視する流れから現実を重視する流れにシフトしていくことは避けられないであろう。その結果、脱炭素を目指す動きも段階的に進めるとともに、開発段階に応じた規制を適用するほか、技術や資金の移転を国際合意の前提とするなど、柔軟なルールを構築することが主流になっていくであろう。

また、グローバルサウスの枠組みの国々は既存のインフラが脆弱であるという課題を有するが、技術革新のありかたは高性能を目指す方向から、安さ、シンプルさ、アクセスのしやすさを求める実装力を重視する流れに変化することが見込まれる。こうした流れは、世界的な技術革新の価値観を巡っても、最高性能を目指す流れから十分に良い技術に、実験場（ラボ）発の流れからより現場に適用できる方向に、機能の充実から規模の拡大や縮小に柔軟に対応可能な拡張性・拡張可能性にシフトしていくことを意味する。デジタル分野においては、データ管理、AI（人工知能）に関する倫理、プラットフォーム規制、プライバシー、監視といったルール形成を巡る議論に影響を与えることは間違いない。したがって、早い段階からルール形成の場にグローバルサウスの枠組みの国々を組み込むことにより、より広範な議論を展開することが求められる。

価値観が多様化していく流れのなかでは、民主主義や人権、市場経済といった西側陣営を中心に広がりをもててきた価値観に対して、否定されるわけではないものの、唯一の世界ではないとの見方が広がることも考えられる。グローバルサウスの枠組みの国々は、各国の歴史、宗教、文化、開発段階などの違いを抱えている。これを理由に、各国は画一的ではない多様な統治モデルを要求するほか、ハイブリッド型の政治・経済体制を正当化する流れが広がることも予想される。今後の世界はすべての国が同じ方向を目指す流れから、それぞれの国が異なることを抱えながら共存していく流れにシフトしていくことになり、結果的に西側諸国の価値観も相対化していくことになる。

西側諸国をはじめとする先進国自身も変化せざるを得なくなることが予想される。多くの先進国が人口減少に直面するなかで市場としての優位性の低下が避けられないうえ、グローバルサウスの枠組みの国々との協調なくして世界規模の課題を解決することはこれまで以上に困難になるためである。その結果、国際場裡における協議においても、これまで以上に交渉力が問われるとともに、技術や資金をどのように分担し、実装するかといった戦略が不可欠になるであろう。こうしたなか、米国はトランプ政権の下で「米国中心主義」を旗印に内向き姿勢を強めるとともに、様々な分野でこれまでのスタンスを大幅に転換している。したがって、日本や欧州の立ち位置を巡っても再定義を迫られることは避けられないであろう。

日本はグローバルサウスとどのように付き合っていくべきか

日本とグローバルサウスの枠組みの国々との付き合い方を巡っては、「対等なパートナー」としての共創、協働を軸に据えることが重要になる。日本はこれまで、ODA（政府開発援助）などを通じてグローバルサウスの枠組みの国々におけるインフラ整備を支援してきたものの、今後は各国の社会背景などに応じた設計や運用に加え、技術移転や人材育成などを通じて自立性を高めることも求められる。さらに、投資と市場アクセスの両面での共働を促すべく、民間投資や共同事業を強化しつつ、日本もその市場や成長分野へのアクセスを図るなど、双方にとって利益につながる形を構築することも重要になる。技術やデジタル面での協力については、グローバルサウスの国々が直面する課題に対応したうえで、拡張可能性やコスト効率の高い技術提供を通じて持続可能性と包摂を重視することが求められる。結果的に、持続可能な経済成長を支援するとともに、日本も共に成長するモデルの構築が可能になろう。

一方、グローバルサウスの枠組みの国々は、外交面で大国間競争の板挟み状態に直面している。日本はG7の一員である一方、アジアの一員でもある特異な立場にある。この立場をてこに、日本としては「法の支配」などの基本的な原則を共有しつつ、各国の多様な政治体制や発展段階を認めたうえで、各国の状況に寄り添うとともに、国際社会とのつなぎ役となることが望まれる。具体的には、グローバルサウスの枠組みの国々が直面する課題を共有しつつ、政治的な立場に依存しない分野を中心に、国際場裡における具体的な解決策を提案するなど建設的な関与を進めることも必要である。グローバルサウスの枠組みの国々が特定の大国に依存することなく、多角的な外交を展開することが地域、そして世界の安定に資するものとして肯定的に捉える包容力が、日本がこれらの国々からの信頼を得る一助となることも期待される。

具体的に協力可能な分野として、グローバルサウスの枠組みの国々が最も影響を受けるとともに、日本にとっても無視できない気候変動やエネルギー・環境分野でリーダーシップを取ることができよう。前述したように、グローバルサウスの枠組みの国々は気候変動リスクに対して極めて脆弱である一方、経済発展段階の問題もあり、単純な脱炭素の要求に対する協力のハードルが高い状況にある。こうしたなか、日本としては、資金や技術、知見を組み合わせる形で段階的な支援を行うことが可能であるほか、世界的に信頼が厚いとされる防災技術などでは協力の余地が大きいと見込まれる。グローバルサウスの枠組みの国々は、こうした動きと経済成長の現実的な両立を目指している。重要鉱物を保有する国々に対しては、単なる採掘のみならず、現地での加工など高付加価値化の支援とパッケージ化することで、サプライチェーンの強靱化にも資する互惠関係の構築も不可欠である。その支援を巡っても、資金面のみならず運営面でのリスク低減に向けた取り組みもパッケージ化することも可能になる。

これらの取り組みに当たっては、グローバルサウスの枠組みの国々が抱える文化、社会面の理解が不可欠であり、日本独自の価値観や文化を押し付けることは無用な摩擦を生むことにつながりかねない。長期的な信頼関係を醸成するうえでも、様々なレベルでの人材交流を図ることが最も効果的であり、文化、政治、社会を理解しつつ、ともに共創、協働しあえる関係を構築することが不可欠である。その意味では、これまで日本が築き上げてきた信頼関係を基盤に「戦略的共生」を図り、各国の国益と日本の強みを巧く組み合わせるなど、互いに相手を意識した付き合いが望まれる。

(了)